

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月21日

会社名 株式会社リ - ガルコ - ポレ - ション

登録銘柄

コード番号 7938

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.regal.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 伊藤 利男

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理副本部長

氏名 飯嶋 正明 TEL(03)4555 - 5005

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	17,406	(4.6)	10	(94.2)	50	(-)
14年9月中間期	18,248	(6.7)	178	(-)	150	(-)
15年3月期	39,619		1,091		836	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	112	(-)	3	70	-	-
14年9月中間期	18	(-)	0	61	-	-
15年3月期	100		3	28	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 131百万円 14年9月中間期 121百万円 15年3月期 48百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 30,521,478株 14年9月中間期 30,562,468株
15年3月期 30,530,093株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	33,852	6,270	18.5	205	37
14年9月中間期	35,335	5,831	16.5	190	70
15年3月期	34,461	5,921	17.2	194	06

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 30,530,377株 14年9月中間期 30,577,329株 15年3月期 30,512,579株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	151	78	34	2,143
14年9月中間期	412	337	1,233	2,602
15年3月期	1,397	136	1,939	2,408

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	38,200	950	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 19銭

上記の予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社24社及び関連会社6社で構成され、その主要な事業は靴の製造及び販売であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分		主要製品	主要な会社
販売事業	卸売	紳士靴 婦人靴	当社、(株)フィット北日本、(株)フィット東北日本、(株)フィット関東日本、(株)フィット東日本、(株)コースト、(株)フィット中部日本、(株)フィット近畿日本、(株)ジーベック、(株)フィット西日本、(株)タップス、(株)タップスウエスト、(株)ニスコ
	小売	紳士靴 婦人靴	当社、(株)ニッカ、東北リーガルシューズ(株) (株)アール・アンド・エー・フットウェア
生産事業	製造加工	紳士靴 婦人靴	当社、岩手製靴(株)、岩手シューズ(株)、鹿児島製靴(株) 米沢製靴(株)、チヨダシューズ(株)、東立製靴(株)、(株)ボーグ その他会社3社(国内)
	修理・材料	紳士靴 婦人靴 材料	(株)ニッカエンタープライズ
	材料	材料	(株)ニッピ その他会社2社(国内)
調査・研究 開発事業	調査研究開発他		(株)日本靴科学研究所

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (又は出資金) (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱フィット北日本	東京都足立区	10,000	靴関連	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱フィット東北日本	"	10,000	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱フィット関東日本	"	10,000	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱フィット東日本	"	40,000	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸等
㈱コースト	"	10,000	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱フィット中部日本	"	10,000	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱フィット近畿日本	"	20,000	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱ジーベック	"	10,000	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸等
㈱フィット西日本	"	10,000	"	100.0		当社製品を卸売、資金援助、役員の兼任等
㈱タップス	"	20,000	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱タップスウェスト	"	10,000	"	100.0		当社製品を卸売、役員の兼任等
岩手製靴(株)	"	10,000	"	100.0 (50.0)		当社製品の製造、資金援助、土地建物他を賃貸等
岩手シューズ(株)	"	10,000	"	100.0 (50.0)		当社製品の製造、資金援助、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
米沢製靴(株)	"	10,000	"	100.0 (50.0)		当社製品の製造、資金援助、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
鹿児島製靴(株)	"	46,000	"	87.8 (36.1)		当社製品の製造、資金援助、建物他を賃貸、役員の兼任等
チヨダシューズ(株)	"	490,000	"	68.9 (4.6)		当社製品の製造、資金援助、建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱ニッカ	"	30,000	"	100.0		当社製品の小売、資金援助、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱アール・アンド・エー・フットウェア	"	10,000	"	100.0		当社製品の小売、資金援助、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
東北リーガルシューズ(株)	"	10,000	"	60.0 (60.0)		当社製品の小売、資金援助、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱ニッカ エンタープライズ	"	10,000	"	100.0 (93.3)		当社製品の修理、材料販売、土地建物他を賃貸、資金援助、役員の兼任等
その他4社						
(持分法適用関連会社)						
㈱ニッピ	東京都足立区	3,500,000	皮革	24.1	23.9	当社に靴材料を販売、役員の兼任等
東立製靴(株)	千葉県柏市	10,000	靴関連	33.0		当社製品の製造、役員の兼任等
㈱ボーグ	千葉県松戸市	35,000	靴関連	39.0		当社製品の製造、役員の兼任等
その他3社						

(注) 1 上記の子会社は特定子会社には該当いたしません。

2 チヨダシューズ(株)及び㈱ニッピは有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さま第一主義の経営姿勢に徹し、履きやすく魅力ある靴を提案することにより、「足元から美と健康を創造する企業」を目指しております。

今後も、さらにお客さまのご支持をいただけるような商品開発、店づくり、販売体制などあらゆる分野で総力を結集し、新たな成長の基盤を創造することによって、お客さまのご信頼にお応えしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、当業界の収益が市況動向による影響を受けやすいことから、将来にわたり安定的な経営基盤の確保と競争力の強化のため内部留保の充実に留意いたしますとともに、配当政策につきましては、安定配当の維持を基本方針といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略といたしましては、マーケティング主導型の営業体制を充実させる、顧客に求められる機能性とファッション性を兼ね備えた魅力ある商品を開発する、国内生産部門の技術力を維持するとともに、その技術水準を生かした海外生産品を調達する、それらの商品に相応しい売場づくりや接客販売などのサービス水準を高めることとし、これらに取り組んでまいります。

また収益構造につきましては、全社的に人員の最適配置や管理機能の統廃合などによって効率化を図り、「市場環境に左右されない経営基盤」の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、商品開発部門と営業本部部門を一体化した婦人靴部門によって、お客様の視点から商品開発するとともに在庫の効率化を図る、ブランド・コンセプトを明確にして、ブランドのスクラップアンドビルドを実施する、製品の品質を高めるために、国内生産子会社 5 社および海外生産メーカーへ技術者を派遣する、直営小売店を中心とした接客販売技術を習得する、などに取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、今後の厳しい競争を勝ち抜くために、迅速な意思決定が行えるシンプルでフラットな組織づくりを重視しております。取締役会と監査役会を中心とした経営管理体制を基本として、執行役員制度を採用し、取締役任期を1年に短縮するなど、取締役会の機能強化と意思決定の迅速化を図ってまいりました。

当社の取締役会は取締役8名、うち社外取締役1名、監査役会は監査役3名、うち社外監査役2名で構成しております。取締役会は月1回以上開催され、重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。監査役会は必要に応じて開催され、また監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。さらに、日常の業務執行の報告を目的とする経営会議を月1回開催しております。経営会議は、取締役、監査役および上席執行役員により構成しております。

当社は、株主総会によって選任され当社業務に精通した取締役が、取締役会における意思決定、監督、および業務執行を行うことが経営責任を果たすことであると考え、従来型の取締役会・監査役会制度を継続してまいります。

また当社は、監査役の員数が法令または定款に定める員数を欠くことになる場合に備え、定時株主総会において補欠監査役1名を選任しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資に回復の兆しがみられたものの、景気や雇用の先行き不安などから個人消費が低迷するなど、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

当靴業界におきましても、輸入品の増加に伴う企業間競争の激化や商品単価の低下などにより靴メーカーや靴小売店が倒産あるいは廃業し、また天候不順により夏物商戦が不振に終わるなど、厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、物流拠点の統合、取扱ブランドのスクラップアンドビルド、連結製造子会社の稼働率の向上など、徹底した収益体質の強化に取り組んでまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は 174 億 6 百万円（前年同期比 4.6%減）、経常損失は 5 千万円（前中間経常利益 1 億 5 千万円）、中間純損失は 1 億 1 千 2 百万円（前中間純利益 1 千 8 百万円）となりました。

当社グループは、紳士靴、婦人靴、安全靴および諸官庁向け特殊靴等の生産、販売を行っております。そのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。したがって、参考として事業部門別売上情報を記載いたします。

小売事業

小売事業につきましては、従来型の「リーガルシューズ店」および郊外ニューファミリー型の「リーガルシューズ a.k.a 店」を中心に、65 店舗（前年中間期末 60 店舗）を展開しております。当中間期は、「リーガルシューズ」高崎店、「リーガルシューズ a.k.a」イオン熱田店など 4 店舗を出店し、「ボッシュ・ザ・ウェルト」銀座店など 3 店舗を閉店するなど、店舗効率の向上に取り組んでまいりました。以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 44 億 6 千 3 百万円（前年同期比 5.6%増）となりました。

卸売事業

卸売事業につきましては、紳士靴は若年層向けの「ニューリーガル」や百貨店・量販店の特注品などが堅調に推移いたしましたが、婦人靴は天候不順による夏物商戦の不振やデフレの影響による消費者の低価格志向などにより苦戦いたしました。以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 124 億 9 千 1 百万円（前年同期比 8.0%減）となりました。

その他事業

靴材料の販売などその他事業の売上高は、4 億 5 千万円（前年同期比 1.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、21億4千3百万円と前年同期に比して4億5千8百万円(17.6%)の大幅な減少となりました。これは季節変動による売上債権の減少とたな卸資産の増加の相殺による影響は前年同期と同程度でありましたが、仕入債務の大幅な減少により、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになり、投資活動によるキャッシュ・フローも店舗出店などにより若干のマイナスになった影響がそのまま現金及び現金同等物の減少となったものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億5千1百万円と、前年同期に比べ5億6千4百万円の減少となりました。前年同期は税金等調整前中間純利益6千5百万円を計上いたしましたが、当中間連結会計期間は売上の不振により税金等調整前中間純損失3千1百万円を計上したほか、仕入債務の減少額が7億1千8百万円と前年同期の増加額3千万円と比して大幅に減少したためであります。また、売上債権の減少額は16億8千7百万円と前年同期に比べ4億4千9百万円の減少(21.1%)であり、たな卸資産の増加額は6億2百万円と前年同期に比べ4億9千7百万円の増加(45.2%)であります。共に季節変動によるものであり、キャッシュ・フローとしては補完関係にあるため、営業活動によるキャッシュ・フローには大きな影響はありませんでした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千8百万円と、前年同期に比べ4億1千6百万円の減少(123.2%)となりました。前年同期は定期預金の払戻による収入が4億5千万円ありましたが、当中間連結会計期間は定期預金の払い戻しはなく、投資有価証券の売却による収入が1億3千3百万円ありましたが、小売店舗出店等の為に有形固定資産の支出が2億5百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千4百万円の支出であり、前年同期に比べ11億9千9百万円の支出減少でありました。長期借入金の返済を5億3千2百万円いたしましたが、短期借入金を4億9千8百万円増加させたことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロ - 指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率	14.5 %	16.5 %	18.5 %	16.5 %	17.2 %
時価ベ - スの株主資本比率	7.0 %	6.9 %	12.2 %	9.7 %	8.0 %
債務償還年数	-	-	-	-	8.4 年
インタレスト・カバレッジ ・レシオ	-	3.1	-	-	5.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベ - スの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロ -

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロ - / 利払い

各指標は、いずれも連結ベ - スの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロ - は連結キャッシュ・フロ - 計算書の営業活動によるキャッシュ・フロ - を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロ - 計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後、靴業界を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況下におきまして、当社グループは、お客様のご支持をいただけるような商品開発、店づくり、販売体制の整備などあらゆる分野で総力を結集し、市場環境に左右されない経営基盤の確立を目指してまいります。

通期の見通しにつきましては、主力の紳士靴が堅調に推移しており、また婦人靴の不振は夏物商戦が主な原因であったことから、下期業績予想には大きな変動はなく、売上高 382 億円（前年同期比 3.6%減）、経常利益 9 億 5 千万円（前年同期比 13.6%増）、当期純利益は 2 億 5 千万円（前年同期比 150%増）を見込んでおります。

(注) この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいているため、リスクや不確実性を含んでおります。したがって、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産		21,338	60.4	20,413	60.3	21,176	61.4
現金及び預金	※2	3,662		3,393		3,468	
受取手形及び売掛金	※2	7,469		6,967		8,532	
たな卸資産		10,174		9,665		9,063	
繰延税金資産		36		306		298	
その他		577		620		474	
貸倒引当金		△ 580		△ 540		△ 660	
固定資産		13,997	39.6	13,439	39.7	13,285	38.6
有形固定資産		4,791	13.6	4,844	14.3	4,851	14.1
土地	※2	2,896		2,896		2,896	
その他	※1.2	1,895		1,948		1,955	
無形固定資産		107	0.3	31	0.1	50	0.1
投資その他の資産		9,097	25.7	8,563	25.3	8,382	24.3
投資有価証券	※2.4	4,019		4,368		3,779	
破産更生債権		608		560		607	
繰延税金資産		3,123		2,416		2,667	
その他		1,929		1,749		1,893	
貸倒引当金		△ 583		△ 532		△ 565	
(資産合計)		35,335	100.0	33,852	100.0	34,461	100.0
(負債の部)							
流動負債		21,162	59.9	20,120	59.4	20,735	60.2
支払手形及び買掛金		9,292		8,353		9,071	
短期借入金	※2	9,625		9,777		9,429	
賞与引当金		280		269		275	
その他		1,963		1,719		1,957	
固定負債		8,332	23.6	7,460	22.0	7,803	22.6
長期借入金	※2	2,545		1,653		2,035	
退職給付引当金		4,613		4,679		4,629	
役員退職慰労引当金		136		105		125	
再評価に係る繰延税金負債		984		960		960	
その他		53		61		52	
(負債合計)		29,494	83.5	27,580	81.5	28,538	82.8
少数株主持分		10	0.0	2	0.0	1	0.0
(資本の部)							
資本金		5,355	15.2	5,355	15.8	5,355	15.5
資本剰余金		2,701	7.6	2,701	8.0	2,701	7.8
利益剰余金		△ 3,230	△ 9.1	△ 3,238	△ 9.6	△ 3,112	△ 9.0
土地再評価差額金		1,416	4.0	1,440	4.3	1,440	4.2
その他有価証券評価差額金		△ 153	△ 0.4	259	0.8	△ 200	△ 0.6
自己株式		△ 256	△ 0.7	△ 246	△ 0.7	△ 262	△ 0.8
(資本合計)		5,831	16.5	6,270	18.5	5,921	17.2
(負債、少数株主持分及び資本合計)		35,335	100.0	33,852	100.0	34,461	100.0

②中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度の要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		18,248	100.0	17,406	100.0	39,619	100.0
売上原価		11,913	65.3	11,295	64.9	26,166	66.0
売上総利益		6,334	34.7	6,111	35.1	13,453	34.0
販売費及び一般管理費	※1	6,156	33.7	6,100	35.1	12,362	31.2
営業利益		178	1.0	10	0.1	1,091	2.8
営業外収益		178	1.0	178	1.0	177	0.4
受取利息		1		1		2	
受取配当金		7		6		9	
持分法投資利益		121		131		48	
雑収入		47		39		117	
営業外費用		206	1.1	239	1.4	432	1.1
支払利息		131		130		260	
受取手形売却損		13		15		27	
売上割引		32		30		69	
雑支出		29		63		75	
経常利益又は経常損失(△)		150	0.8	△ 50	△ 0.3	836	2.1
特別利益		79	0.4	134	0.8	—	—
貸倒引当金戻入益		79		132		—	
投資有価証券売却益		—		2		—	
特別損失		165	0.9	116	0.7	410	1.0
固定資産除却損	※2	30		17		35	
投資有価証券等評価損		13		—		227	
投資有価証券売却損		1		88		1	
営業権特別償却	※3	—		10		—	
本社事務所等移転損	※4	101		—		109	
その他	※5	16		—		35	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)		65	0.4	△ 31	△ 0.2	425	1.1
法人税、住民税及び事業税		—	—	45	0.3	24	0.1
法人税等調整額		46	0.3	35	0.2	309	0.8
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	8	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		18	0.1	△ 112	△ 0.6	100	0.3

③中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 金 額	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 金 額	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,827	2,701	5,827
資本準備金期首残高	5,827	2,701	5,827
資本剰余金減少高	3,126	—	3,126
資本準備金取崩額	3,126	—	3,126
資本剰余金中間期末 (期末)残高	2,701	2,701	2,701
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	△ 6,356	△ 3,112	△ 6,356
欠損金期首残高	△ 6,356	△ 3,112	△ 6,356
利益剰余金増加高	3,145	—	3,263
資本準備金取崩額	3,126	—	3,126
中間(当期)純利益	18	—	100
持分法適用会社の再評価に 係る繰延税金負債取崩によ る利益剰余金増加額	—	—	36
利益剰余金減少高	18	126	18
自己株式処分差損	18	13	18
中間純損失	—	112	—
利益剰余金中間期末 (期末)残高	△ 3,230	△ 3,238	△ 3,112

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期) 純利益(中間純損失)	65	31	425
2 減価償却費	113	119	248
3 無形固定資産償却額		11	100
4 営業権償却額	46		
5 貸倒引当金の減少額	79	152	19
6 退職給付引当金の増加額 (減少額)	104	29	98
7 受取利息及び受取配当金	8	7	11
8 支払利息	131	130	260
9 有形固定資産除却損	31	17	37
10 投資有価証券等評価損	13		227
11 投資有価証券売却益		2	
12 投資有価証券売却損	1	88	1
13 持分法による投資利益	121	131	48
14 売上債権の減少額	2,137	1,687	1,097
15 たな卸資産の減少額 (増加額)	1,099	602	11
16 仕入債務の増加額 (減少額)	30	718	190
17 破産更生債権の減少額 (増加額)	118	46	116
18 その他資産の減少額 (増加額)	142	87	220
19 その他負債の減少額	236	266	78
20 割引手形の減少額	373	122	396
小計	570	8	1,670
21 利息及び配当金の受取額	9	9	12
22 利息の支払額	133	136	260
23 法人税等の支払額	34	33	25
営業活動による キャッシュ・フロー	412	151	1,397

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻 による収入	450		450
2 有形固定資産の取得 による支出	113	205	469
3 投資有価証券の取得 による支出	8	9	139
4 投資有価証券の売却 による収入	6	133	6
5 その他	2	3	15
投資活動による キャッシュ・フロー	337	78	136
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額 (純減少額)	637	498	883
2 長期借入れによる収入			740
3 長期借入金の返済 による支出	596	532	1,794
4 その他	0	0	1
財務活動による キャッシュ・フロー	1,233	34	1,939
現金及び現金同等物 の減少額	483	264	678
現金及び現金同等物 の期首残高	3,086	2,408	3,086
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	2,602	2,143	2,408

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名 (株)フィット東日本、(株)タップス、(株)フィット近畿日本、(株)タップスウェスト、(株)フィット関東日本、(株)フィット中部日本 なお、秋田製靴(株)は清算したため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名 (株)フィット東日本、(株)タップス、(株)フィット近畿日本、(株)タップスウェスト、(株)フィット関東日本、(株)フィット中部日本</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、「(1) 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。 なお、秋田製靴(株)は清算したため、当連結会計年度より連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の摘要に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 会社名 (株)ニッピ、東立製靴(株)、(株)ボーグ、大鳳商事(株)、(株)日本靴科学研究所、山田護謨(株)</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社はありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が異なる会社はありません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく低価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却をしております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当中間連結会計期間負担額を基準として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当連結会計期間負担額を基準として計上しております。</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引) (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの	繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ方針</p> <p>相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引は元本交換を行わない固定金利によるクーポンスワップによっており、また金利スワップ、金利キャップは固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(有価証券の評価基準及び評価方法) 有価証券の評価方法につきましては、従来、総平均法によっておりましたが、当中間連結会計期間より移動平均法に変更致しました。この変更は、処分価格に対応する原価を迅速に算定し、有価証券売買損益を適時に確定させるためであります。なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<hr/>	<p>(有価証券の評価基準及び評価方法) 有価証券の評価方法につきましては、従来、総平均法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法に変更致しました。この変更は、処分価格に対応する原価を迅速に算定し、有価証券売買損益を適時に確定させるためであります。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、経常利益は18,910千円多く、税金等調整前当期純利益は18,910千円多く表示されております。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金」は「利益剰余金」のマイナスとして表示しております。 当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。 前連結会計年度において認識しておりませんでした持分法適用会社の所有する当社株式のうち当該会社に対する当社持分に相当する額(当連結会計年度260,545千円)は、当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>2 連結剰余金計算書</p> <p>当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>当連結会計年度から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」のマイナス項目として、「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」と、「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」のマイナス項目として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純損失」につきましては、当連結会計年度におきましては利益項目でありましたので、「利益剰余金増加高」の内訳の「当期純利益」として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払金」については、資産総額の100分の5以下であり、重要性が無いため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
自己株式及び法定準備金取崩等会計	当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は18百万円多く、税金等調整前中間純利益は18百万円多く表示されております。	—	—
中間連結貸借対照表	1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「欠損金」は「利益剰余金」のマイナスとして表示しております。 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております 3 前中間連結会計期間において認識しておりませんでした持分法適用会社の所有する当社株式のうち当該会社に対する当社持分に相当する額(当中間連結会計期間255百万円)は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結期間においては「自己株式」に含めて表示しております。	—	—

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間連結剰余金計算書	<p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」のマイナス項目として、「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」と、「欠損金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」のマイナス項目として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失につきましては当中間連結会計期間におきましては利益項目でありましたので、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,185百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,404百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,298百万円
2 担保資産 このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、また定期預金等の一部に質権を設定し短期借入金、長期借入金の担保に供しております。 (1)担保差入資産の簿価 (うち工場財団)	2 担保資産 このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、また定期預金等の一部に質権を設定し短期借入金、長期借入金の担保に供しております。 (1)担保差入資産の簿価 (うち工場財団)	2 担保資産 このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、また定期預金等の一部に質権を設定し短期借入金、長期借入金の担保に供しております。 (1)担保差入資産の簿価 (うち工場財団)
預金 490百万円 - 受取手形 180百万円 - 土地 2,706百万円 (2,078) 建物及び 構築物 925百万円 (686) 機械装置及 び運搬具 54百万円 (54) 投資有価 証券 3,490百万円 - 計 7,848百万円 (2,820)	預金 490百万円 - 受取手形 180百万円 - 土地 2,706百万円 (2,078) 建物及び 構築物 860百万円 (633) 機械装置及 び運搬具 48百万円 (48) 投資有価 証券 3,556百万円 - 計 7,841百万円 (2,759)	預金 490百万円 - 受取手形 155百万円 - 土地 2,706百万円 (2,078) 建物及び 構築物 896百万円 (662) 機械装置及 び運搬具 52百万円 (52) 投資有価 証券 2,955百万円 - 計 7,256百万円 (2,955)
(2)対応する債務の金額 短期借入金 9,101百万円 長期借入金 2,092百万円 計 11,193百万円	(2)対応する債務の金額 短期借入金 9,403百万円 長期借入金 1,263百万円 計 10,666百万円	(2)対応する債務の金額 短期借入金 9,373百万円 長期借入金 1,614百万円 計 10,987百万円
3 受取手形割引高 1,852百万円	3 受取手形割引高 1,706百万円	3 受取手形割引高 1,828百万円
4 関連会社に対する投資有価証券 (株式) 3,286百万円	4 関連会社に対する投資有価証券 (株式) 3,310百万円	4 関連会社に対する投資有価証券 (株式) 3,029百万円
5 保証債務 会社名 (株)ボ - グ 支払先名 (株)ニッピ 保証債務額 42百万円 (株)ニッピが(株)ボ - グの荒川信用 金庫からの借入金に対する85百万 円の保証をしましたが、当社でそ の半額を(株)ニッピに対して保証し たものであります。	5 保証債務 会社名 (株)ボ - グ 支払先名 (株)ニッピ 保証債務額 12百万円 (株)ニッピが(株)ボ - グの荒川信用 金庫からの借入金に対する25百万 円の保証をしましたが、当社でそ の半額を(株)ニッピに対して保証し たものであります。	5 保証債務 会社名 (株)ボ - グ 支払先名 (株)ニッピ 保証債務額 27百万円 (株)ニッピが(株)ボ - グの荒川信用 金庫からの借入金に対する55百万 円の保証をしましたが、当社でそ の半額を(株)ニッピに対して保証し たものであります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>639百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>633百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ</td><td>333百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>2,108百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当</td><td></td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>605百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>106百万円</td></tr> </table> <p>2 市ヶ谷本社事務所の除却損等 であります。</p> <p>3 _____</p> <p>4 市ヶ谷本社事務所等に移転し たことに係る現状復帰費用など であります。</p>	荷造運送費	639百万円	広告宣伝費	633百万円	ロイヤリティ	333百万円	給料・手当	2,108百万円	賞与引当金		繰入額	173百万円	退職給付引当		金繰入額	129百万円	法定福利費	289百万円	賃借料	605百万円	減価償却費	106百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>576百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>503百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ</td><td>328百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>2,191百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当</td><td></td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>625百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>115百万円</td></tr> </table> <p>2 小売店舗の閉鎖による除却損 などあります。</p> <p>3 小売店舗の閉鎖による、営業 権の償却であります。</p>	荷造運送費	576百万円	広告宣伝費	503百万円	ロイヤリティ	328百万円	給料・手当	2,191百万円	賞与引当金		繰入額	178百万円	退職給付引当		金繰入額	167百万円	法定福利費	301百万円	賃借料	625百万円	減価償却費	115百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,295百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,299百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ</td><td>686百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>4,388百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当</td><td></td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td>254百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>583百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,206百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>234百万円</td></tr> </table> <p>2 市ヶ谷本社事務所の除却損等 であります。</p> <p>3 _____</p> <p>4 市ヶ谷本社事務所等に移転し たことに係る現状復帰費用など であります。</p> <p>5 ゴルフ会員権評価損7百万円 などによるものであります。</p>	荷造運送費	1,295百万円	広告宣伝費	1,299百万円	ロイヤリティ	686百万円	給料・手当	4,388百万円	賞与引当金		繰入額	173百万円	退職給付引当		金繰入額	254百万円	法定福利費	583百万円	賃借料	1,206百万円	減価償却費	234百万円
荷造運送費	639百万円																																																																			
広告宣伝費	633百万円																																																																			
ロイヤリティ	333百万円																																																																			
給料・手当	2,108百万円																																																																			
賞与引当金																																																																				
繰入額	173百万円																																																																			
退職給付引当																																																																				
金繰入額	129百万円																																																																			
法定福利費	289百万円																																																																			
賃借料	605百万円																																																																			
減価償却費	106百万円																																																																			
荷造運送費	576百万円																																																																			
広告宣伝費	503百万円																																																																			
ロイヤリティ	328百万円																																																																			
給料・手当	2,191百万円																																																																			
賞与引当金																																																																				
繰入額	178百万円																																																																			
退職給付引当																																																																				
金繰入額	167百万円																																																																			
法定福利費	301百万円																																																																			
賃借料	625百万円																																																																			
減価償却費	115百万円																																																																			
荷造運送費	1,295百万円																																																																			
広告宣伝費	1,299百万円																																																																			
ロイヤリティ	686百万円																																																																			
給料・手当	4,388百万円																																																																			
賞与引当金																																																																				
繰入額	173百万円																																																																			
退職給付引当																																																																				
金繰入額	254百万円																																																																			
法定福利費	583百万円																																																																			
賃借料	1,206百万円																																																																			
減価償却費	234百万円																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 3,662百万円	現金及び 預金勘定 3,393百万円	現金及び 預金勘定 3,468百万円
預入期間が 3ヶ月を超 1,060百万円	預入期間が 3ヶ月を超 1,060百万円	預入期間が 3ヶ月を超 1,060百万円
える定期預金	える定期預金	える定期預金
現金及び 現金同等物 2,062百万円	現金及び 現金同等物 2,143百万円	現金及び 現金同等物 2,408百万円

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「靴関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「靴関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「靴関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

全セグメント売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

全セグメント売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

全セグメント売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(3) リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td><u>33百万円</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td><u>185百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相 当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>154百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法</p> <p>減価償却費の算定方法</p> <p>・リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>・リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によって おります。</p>		その他		(工具器具備品)	取得価額相当額	219百万円	減価償却累計額		相当額	<u>33百万円</u>	中間期末残高		相当額	<u>185百万円</u>	未経過リース料中間期末残高相 当額		1年以内	42百万円	1年超	<u>154百万円</u>	合計	196百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	21百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td><u>78百万円</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td><u>169百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相 当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>131百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法</p> <p>減価償却費の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		その他		(工具器具備品)	取得価額相当額	248百万円	減価償却累計額		相当額	<u>78百万円</u>	中間期末残高		相当額	<u>169百万円</u>	未経過リース料中間期末残高相 当額		1年以内	49百万円	1年超	<u>131百万円</u>	合計	180百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	23百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td><u>55百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td><u>170百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>136百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法</p> <p>減価償却費の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		その他		(工具器具備品)	取得価額相当額	225百万円	減価償却累計額		相当額	<u>55百万円</u>	期末残高		相当額	<u>170百万円</u>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	44百万円	1年超	<u>136百万円</u>	合計	181百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	43百万円	支払利息相当額	6百万円
	その他																																																																																					
	(工具器具備品)																																																																																					
取得価額相当額	219百万円																																																																																					
減価償却累計額																																																																																						
相当額	<u>33百万円</u>																																																																																					
中間期末残高																																																																																						
相当額	<u>185百万円</u>																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相 当額																																																																																						
1年以内	42百万円																																																																																					
1年超	<u>154百万円</u>																																																																																					
合計	196百万円																																																																																					
支払リース料	24百万円																																																																																					
減価償却費相当額	21百万円																																																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																																																					
	その他																																																																																					
	(工具器具備品)																																																																																					
取得価額相当額	248百万円																																																																																					
減価償却累計額																																																																																						
相当額	<u>78百万円</u>																																																																																					
中間期末残高																																																																																						
相当額	<u>169百万円</u>																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相 当額																																																																																						
1年以内	49百万円																																																																																					
1年超	<u>131百万円</u>																																																																																					
合計	180百万円																																																																																					
支払リース料	26百万円																																																																																					
減価償却費相当額	23百万円																																																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																																																					
	その他																																																																																					
	(工具器具備品)																																																																																					
取得価額相当額	225百万円																																																																																					
減価償却累計額																																																																																						
相当額	<u>55百万円</u>																																																																																					
期末残高																																																																																						
相当額	<u>170百万円</u>																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年以内	44百万円																																																																																					
1年超	<u>136百万円</u>																																																																																					
合計	181百万円																																																																																					
支払リース料	49百万円																																																																																					
減価償却費相当額	43百万円																																																																																					
支払利息相当額	6百万円																																																																																					
<p>2 オペレ－ティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>6百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	<u>6百万円</u>	合計	8百万円	<p>2 オペレ－ティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>4百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	<u>4百万円</u>	合計	6百万円	<p>2 オペレ－ティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>5百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	<u>5百万円</u>	合計	7百万円																																																																		
1年以内	2百万円																																																																																					
1年超	<u>6百万円</u>																																																																																					
合計	8百万円																																																																																					
1年以内	2百万円																																																																																					
1年超	<u>4百万円</u>																																																																																					
合計	6百万円																																																																																					
1年以内	2百万円																																																																																					
1年超	<u>5百万円</u>																																																																																					
合計	7百万円																																																																																					

(4) 有価証券

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	1,101	992	108
債券			
その他			
合計	1,101	992	108

(注) 時価が著しく下落した有価証券については、社内文書において定められた下落率に応じた判断基準に基づき減損処理が必要であると判断した場合にこれを適用しております。当中間連結会計期間中に一部の株式について減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価格を取得原価欄に記載しております。減損処理額は8百万円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 ・非上場株式	13
合計	13

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	812	1,049	236
債券			
その他			
合計	812	1,049	236

(注) 時価が著しく下落した有価証券については、社内文書において定められた下落率に応じた判断基準に基づき減損処理が必要であると判断した場合にこれを適用しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 ・非上場株式	8
合計	8

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券 株式 債券 その他	1,018	737	280
合計	1,018	737	280

(注) 時価が著しく下落した有価証券については、社内文書において定められた下落率に応じた判断基準に基づき減損処理が必要であると判断した場合にこれを適用しております。当連結会計年度中に一部の株式について減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価格を取得原価欄に記載しております。減損処理額は227百万円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 ・非上場株式	13
合計	13

(5) デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を摘要しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を摘要しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を摘要しておりますので注記の対象から除いております。

5. 生産、商品仕入、受注及び販売の状況

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「靴関連事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、生産実績、商品仕入実績及び受注実績については合計額を、販売実績については事業部門に応じて区分して記載しております。

(1) 生産実績

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
靴関連事業	5,507	6,135	628	+ 11.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
靴関連事業	9,418	8,167	1,250	13.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

主に見込み生産を行っておりますが、大口需要先に対しては受注生産をすることがあります。

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		比較増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
	靴関連事業	84		99		15

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
靴小売部門	4,227	4,463	235	+ 5.6
靴卸売部門	13,575	12,491	1,083	8.0
その他	445	450	5	+ 1.3
合計	18,248	17,406	842	4.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。